

90年代の日本の観光 I ('90・'91年)

Tourism of JAPAN from 1990-99 I : '90・'91

海老澤 昭 郎

Akio EBISAWA

概 要

本研究は、1990年代の日本の観光について、私が編集を行なった社団法人日本観光協会の機関誌「月刊観光」を精査し、キーワードなどを抽出することによって分析を試みたものである。

観光は80年代、70年代さらにそれ以前からの社会・経済状況や観光に対する国民のニーズ・志向、観光地や交通・情報インフラ等の整備状況などの長い歴史の中で形成されている。したがって、90年代の観光の動きの中には、現在の観光につながっているものもあるし、逆に既に陳腐化し、抹消されてしまっているような事柄もある。

本研究では、90年代を振り返るとともに、それが現在にどうつながっているのかという観点を重視していくこととした。

なお、本研究は5年度にわたって行なうこととし、本年度はバブル経済絶頂期にあった90年およびバブル経済の崩壊が始まった91年の2年間を取り上げることとした。

キーワード

90年代の日本観光、バブル経済、バブル経済の崩壊、1990年、1991年

はじめに

1990年代の10年間はバブル経済の絶頂期に始まった。そして、翌91年には早くも地価や株価などの暴落により、バブル経済は崩壊していくことになる。以後、バブル期の負の遺産である不良債券の増加、金融機関の倒産や、貸倒りや貸剥がしによる企業の倒産やリストラ、製造業での中国などアジア諸国の追い上げ、失業者の増大など経済・産業的に非常に厳しい時代が続いた。このような社会・経済の激変は、観光にも大きな影響を及ぼした。

この10年間は日本の観光にとってどのような10年間であったのか。さまざまなアプローチが可能であるが、本研究では、私が社団法人日本観光協会在職中、編集に携わった「月刊観光」からキーワードを抽出し、10年間の概観・分析することとした。

なお、「月刊観光」は特集を中心に構成されて

おり、各号において読者である国の行政機関及び地方公共団体の観光行政者、地方観光協会、旅行会社、運輸交通機関、宿泊事業者にとってその時々に関心の高いテーマを取り上げている。したがって、特集テーマ自体がその時々々の観光の関心や課題を物語っており、さらに、特集以外でも月刊誌としてタイムリーな記事を掲載している。

故に、月刊観光のバックナンバーを精査することは過去から現在・未来へと連続し、観光客のニーズや社会の変化に伴い形を変えながら続いていく観光という社会現象を研究する上で非常に意義のあるものと考ええる。

1. 1990年

(1) 1990年という年

90年という年はバブル経済の絶頂期にあった1年間である。また、政府（運輸省）が1987年

に国際収支の大幅黒字を解消するための一つとして提唱した、日本人の「海外旅行倍增計画」(91年までに1,000万人の日本人海外旅行者の実現)が1年早く達成された年でもある。しかし、外国人訪日旅行者(インバウンド)は300万人を超えたものの、インとアウトのバランスの悪さが目立つようになり、翌91年にはアウトだけでなくインも同時に拡大していこうとする「観光交流拡大計画(ツーウェイ・ツーリズム21)」に発展していくことになる。

また、地方の観光振興と国際化を目指した「90年代観光振興行動計画(TAP90s)」は前年の89年からスタートしており、90年という年は運輸省の政策による観光の経済面での各種効果が注目され期待を集めた時期であった。

一方、国民の側では、アウトドアブーム、オートキャンプ人気、豪華客船ブームなどこれまでのいわゆるマス・ツーリズムとは異なる観光がブームになる。そして、温泉掘削が各地で盛んに行なわれる中、秘湯ブーム、露天風呂ブームが起きる。

なお、好景気による人手不足が顕在化し、特に土日や祝日に休暇取得が難しいサービス産業の人材確保が問題となった1年であった。

(2) 月刊観光からのピックアップ

注) ●特集記事から、◎一般記事からとした。

■90年1月号：特集テーマ 観光地のトイレ

●快適な公共トイレの提唱(9頁・29頁・43頁)《日本トイレ協会事務局長山本耕平氏等》
◎観光資源としてのカジノの提唱(39頁)《運輸省国際運輸観光局渉外官柴田耕介氏》

[概観・分析]

1月号では“観光地のトイレ”を特集テーマとしているが、土木用語である用・強・美の中で用及び強がほぼ充足しつつあり、次第に観光地整備のあり方にも美が求められつつあることを象徴する特集であった。倉吉市や伊東市などのように観光地の中には清潔なトイレ自体を観

光対象とするところまで出現している。日本トイレ協会が脚光を浴びようになり、トイレについての技術的研究が実を結びはじめたのもこの頃のことである。

また、カジノに関する提案が非公式ながら運輸省によってなされたことが注目される。

■90年2月号：特集テーマ 高齢化社会の旅づくり

●急激な高齢化と長寿を喜びあえる社会における旅の役割は増大する。(特集扉)

◎リフレッシュ休暇に関する調査(52頁)

[概観・分析]

2月号では“高齢化社会での旅づくり”を特集テーマとしている。かつて、若い女性が集まる観光づくりというものが観光地としての賑いに欠かせないものであるということが言われてきたが、この頃からシルバーマーケットが現実問題として注目されはじめてきた。バリアフリーという言葉が観光関係者の中で使われるようになったのも90年頃からで、特に宿泊施設ではマーケットとしての高齢者(元気な)が注目された。ただ、現在のように障害者を含めた形でのバリアフリーが認識されるのはさらに数年後のことになる。

■90年3月号：特集テーマ 「眺め」再考

●リゾート開発対策としての景観条例制定相次ぐ。(7頁)《日経産業消費研究所小塩恭市氏》

◎良好なウォーターフロント環境の創造(3頁)《運輸省運輸白書》

[概観・分析]

3月号では「眺め」を特集テーマとして取り上げたが、この根底には87年に成立したリゾート法による乱開発に対する警戒があった。公表された開発構想だけでもその合計は国土の2～3割にのぼった。90年当時はバブル経済絶頂期でもあり、金余り現象の中で新たな投資先の開拓が大きなニーズになっていた。景観条例などが各地で制定されたが、結果としてバブル経済

の破綻によってリゾート計画自体が頓挫する地域が大半を占めることになるのだが、開発途中のゴルフ場やホテルなど景観を著しく損なうケースが多発した。

■90年4月号：特集テーマ 80年代の観光地づくりを振り返って

- 90年代の地域イベントラッシュを予測。(28頁)《三菱総合研究所》
- ◎宿泊施設選択のための区分表示を提案(44頁)《日観協業務部》
- ◎外客用総合案内板完成。(53頁)《日観協総務部》
- ◎国際コンベンション・シティの振興(55頁)《運輸省観光白書》
- ◎海洋性レクリエーションの振興(56頁)《運輸省観光白書》

〔概観・分析〕

4月号では「80年代の観光地づくりを振り返って」を特集テーマとして取り上げたが、80年代は観光開発が盛んに行われたいわば最後の右肩上がりの10年間であり、観光地づくりのテーマも、「ふるさと村」、「歴史的町並み観光地」、「ミニ独立国」、「温泉」、「イベント」、「コンベンション」、「博覧会」など開発あるいはソフト面が主体であってもハード面の整備を大きな要素とする観光開発の時代であった。90年代に入ってから各地に出現したテーマパークもその建設は80年代から既に着手されていたものが多く、それらが90年代以降の観光振興につながっていないところが多いという点が大きな問題となっている。

■90年5月号：特集テーマ 観光教育入門

- 高齢化社会の中で生涯学習は重要であり、旅行の教育的意義は高い。(13頁)《文部省生涯学習社会教育官福留強氏》
- 修学旅行は小グループ行動化している。(28頁)《越谷市立中学教諭矢崎兼久氏》

〔概観・分析〕

5月号では「観光教育入門」を特集テーマとした。このことはある意味で画期的なことである。現在でもそうだが、「観光＝遊び」、と考える人は多い。特に高度経済成長期の観光旅行は団体で温泉に泊ってどんちゃん騒ぎをする、日常生活のストレスを一気に発散する場として位置付けられていた。国民の観光に対する習熟度が増すにつれて団体旅行が個人旅行へシフトし、一点豪華主義型の歓楽的な観光は文化的で健全なものに改められていくのだが、それにしても観光の地位は低いものであった。その観光が教育と結びついて論ぜられることになったことは非常に意義深いこととして捉えられることができる。

■90年6月号：特集テーマ 観光と農の可能性

- 観光農業から農業観光へ、農業における観光の重要性が向上。(3頁)《前神戸市農政局計画課長》
- 「もうひとつの(オールタナティブ)」ツーリズムとしての都市と農村の交流(6頁)《山口大学人文学部教授小川全夫氏》
- 農村がリゾートという新しい役割を担って登場してこうとしている。(12頁)《農村開発企画委員会常務理事井上崇司氏》
- 山形県西川町における都市と農村の交流事業による町おこし(18頁)《西川町企画開発課松田武志氏》
- ◎地方公共団体の韓国人観光客誘致戦略のあり方(29頁)《前国際観光振興会ソウル観光宣伝事務所長柿崎隆男氏》

〔概観・分析〕

6月号では「観光と農の可能性」を特集テーマとし、マス・ツーリズムに対する、もうひとつの(オールタナティブ)ツーリズムとしてのファーム・ツーリズムを取り上げている。80年代後半にはマス・ツーリズムに対するポスト・ツーリズムが論議され始めていたが、90年代に入るとエコ・ツーリズムやグリーン・ツーリズム

ムに代表されるいわばポスト・マス・ツーリズムが観光の中で注目されるようになってきている。この傾向は現在でも続いている。また、交流という言葉もこの頃から言われ始めており、単なるアウトサイダーとしての観光客に対し、一歩中に踏込んだインサイダーとしての観光客像が構築されつつあった時期である。観光事業を交流事業、観光客数を交流人口と呼ぶようになったのもこの頃のことである。

なお、国際観光においては、当時各地の地方空港が国際空港化し、外国都市との定期便が開かれるのに伴い、東京など一部大都市だけでなく地方への外国人観光客誘致が大きなテーマとなった。運輸省では国際観光モデル地区を数県単位で認可し外客接遇に力を入れ始めた。

■90年7月号：特集テーマ 観光の経済効果 [概観・分析]

7月号では「観光の経済効果」を特集テーマとした。観光事業、特に行政の行なう事業では税金が投入される。いわば住民以外の者へのサービスである。そこで、住民サイドからは、他所の住民のために金（税金）を使うくらいなら、水害対策をとるか福祉事業をすべし、という不満の声が上がってくる。これは観光によってどれくらい地域が潤うのかという効果測定の手法が確立されておらず、行政としても観光客が来ればお金が落ちるくらいにしか考えてこなかったことに対する批判と反省が求められるようになったためである。現在でこそ、観光は産業として位置付けられ、地域おこしの重要な手段として認識されるようになっているが、僅か10数年前はまだ観光は遊びとされ、潤うのは一部観光事業者だけのものと考えられていたのである。

■90年8月号：特集テーマ 真のリゾート像を求めて

- リゾートは誰にも理解される存在になったのか、真のリゾート像とはどうあるべきなのか

（特集扉）《日観協編集部》

- リゾート整備の基本的考え方、a. 地域づくりとして、b. 既存観光地の活性化方策として、c. 日本らしさのある、d. 環境の育成を図った、e. 人と人とのふれあいの場としての、f. 時間的段階をふんだ、g. 人材の育成を伴った。（17頁）《日観協業務部調査課長古賀学氏》
- リゾートブームに取り残された地域でのファーマー・リゾート構想（21頁）《熊本県阿蘇町農業山口力男氏》
- 景観保護に関する地方自治体の取り組み（33頁）《環境庁自然保護局管理課奥田直久氏》
- 国立公園普通地域におけるゴルフ場造成計画の指導指針（37頁）《環境庁自然保護局管理課青木満氏》

[概観・分析]

8月号では「真のリゾート像を求めて」を特集テーマとした。真のリゾートとは、滞在して、何回もリピートできるような観光地であるべきなのだが、バブル経済期につくられているリゾートは高級なものがほとんどであり、とても滞在しさらにリピートするに耐えられない料金設定が行なわれていた。高級リゾート（建設）全盛期に苦言を呈した特集であったが、振り返ると、やはり高級リゾートは途中で計画が頓挫したり、開業してもなかなか収益を得られない状況に陥る。つまり、今日のリゾートの苦境はすでに建設されている時点で予測されていたことなのである。

■90年9月号：特集テーマ 観光振興と商工会（商工会議所）の役割

- 商工会と観光協会の連携について（11頁）《富山県商工会議所連合会事務局長長澤保吉氏》
- ◎日本型リゾート開発のあり方、リゾート型定住圏（38頁）《リージョナルプランニング代表取締役前田豪氏》

[概観・分析]

9月号では「観光振興と商工会（商工会議所）の役割」を特集した。商工会は官と民の民にあ

たる。当時第3セクターが注目されていたが、要は官は官の限界を悟り始めた、あるいは官に較べて民が相対的に実力をつけたということであろう。従って民独力で官にまかせることなくやっていける時代が来たということでもある。ただ、まもなく始まるバブル経済の崩壊で、官・民ともに苦しい時代に入ることになった。付け加えると、さらに注目すべきは観光協会と商工会の関係の変化である。これまでは熱海や別府などの大観光地を除けば商工会は観光を産業として認識してこなかった。それが観光を産業として意識し始め、商工会としても観光振興に注力するようになってきたという点である。

■90年10月号：特集テーマ 地域づくりのための温泉利用

●ふるさと創生1億円事業による温泉掘削ブーム（3頁）《日観協調査部海老沢昭郎氏》

●脱工業化社会の温泉（5頁）《ライフデザイン研究所代表取締役松尾允氏》

●楽養温泉地づくりのすすめ、温泉地は楽しくなければならぬ、日本型クアハウスに問題あり。（12頁）《芝浦工業大学教授石川洋美氏》

◎テーマパーク開設ラッシュ（肥前夢街道、修善寺虹の郷、スペースワールド、長崎西海楽園、カナディアンワールド、登別マリンパーク、山口ニュージーランド村、東京セサミプレイス、サンリオピューロランド）（64頁）《日観協保坂多美江氏》

[概観・分析]

10月号では「地域づくりのための温泉利用」を特集テーマとしたが、当時は、「ふるさと創生一億円事業」や「観光開発ブーム」の時期に当たる。また、めざましい温泉掘削技術の向上もあり、各地で温泉掘削が行なわれた。そして、温泉＝観光という構図が転換し始め、温泉の住民利用がクローズアップされるようになった時期でもある。

■90年11月号：特集テーマ 観光教育スタート

●観光学科を持つ高等学校、観光地側の即戦力ニーズに対応している。（特集扉）

◎カルチャー・カードの日本への導入に向けて（44頁）《立教大学社会学部教授前田勇氏》

[概観・分析]

11月号では5月号の「観光教育入門」に続き「観光教育スタート」を特集テーマとした。背景には80年代後半から高等学校に「国際観光」あるいは「リゾート」の名称を付けた学科が全国に広がってきたことがあげられる。また、大学でも立教大学、横浜商科大学に続き宮崎産業経営大学で観光関係学科設立が具体化するなど観光が産業のみならず学問としても注目されてきた時期であった。

■90年12月号：特集テーマ 地域イメージを探る

[概観・分析]

12月号では「地域イメージを探る」を特集テーマとした。いわゆるCI（コーポレート・アイデンティティ）という言葉が流行した時期であり、企業だけでなく地域にもCIの導入が検討された時期である。

2. 1991年

(1) 1991年という年

1月に勃発した湾岸戦争は日本のバブル経済崩壊に拍車をかけた。4月には労働基準法改正（法定労働時間の短縮）。6月には雲仙普賢岳が噴火し、東北・上越新幹線が東京駅に乗り入れた。7月には運輸省が観光交流拡大計画（ツーウェイ・ツーリズム21）を策定する。

この間、テーマパークブーム、リゾート法見直しの動きがあり、湾岸戦争により海外旅行者数は90年の10,997千人から10,634千人へと減少する。逆に国内旅行は90年の19,000万人から91年は21,400万人に増加した。

(2) 月刊観光からのピックアップ

■91年1月号：特集テーマ 補助金・起債

- 公共事業が用・強から美にシフトしつつあり今後さらに多額の公的資金が観光地整備に投入されることが予測される。(特集扉)
- 国の補助事業には規制や激動する時代に反した長い耐用年数など高い設計基準があり、単独事業の方が、安上がりかつ迅速という場合もある。臨機応変の対応も困難。(12頁)《横浜市経済局商業課長川股隆氏》

[概観・分析]

1月号では「補助金・起債」を特集テーマとした。これは観光を取り巻く社会・経済環境が転換期を迎えている事を象徴するテーマである。つまり、これまでは主に補助金を得て、とにかくつくるものさえつくってしまえば、地方行政は評価されてきた。当時はバブル経済の絶頂期でもあり、つくったものにはある程度の観光客は訪れていたし、残った負債も地方交付税でなんとかかなる、という空気が非常に強かった。観光を含む地域づくり関係のコンサルタントの業務も、補助金を獲得するための基本計画書づくりなど代書屋的なものも多々存在した。しかし、心ある地方公共団体の中には補助金について効果・費用面から疑問を持つところも出始めた時期である。

■91年2月号：特集テーマ 観光協会の強化と法人化

- 観光は地域の活性化のために注目されており、地方観光協会の役割は広範多岐にわたり、重要になっている。(特集扉)
- 地方観光協会の法人化進む。平成3年1月1日現在186であるが設立希望が後を断たない。(3頁)《ジェド・日本環境ダイナミックス副所長藤田守重氏》

[概観・分析]

2月号では「観光協会の強化と法人化」を特

集した。当時ほとんどの地方観光協会は法人格を持たない任意団体であった。社団法人となるためには県を通じて運輸省の認可を受ける必要があったためである。その後改正され都道府県で認可できるようになったのだが、任意団体である地方公共団体の職員の身分は不安定であり、観光振興のためにも観光協会の役割・機能の強化が強く求められていた時代であった。

■91年3月号：特集テーマ 自然に学ぶ

- 環境に対する関心が高まり、一方で都市生活者を中心に自然に対する欲求が高まっており、自然を破壊することなく良好な自然環境を生かした観光形態(エコツーリズム)について考えていく必要がある。(特集扉)
- 自然志向の根底にあるのは生活空間の都市化からの逃避と生きがいにある。(5頁)《芝浦工業大学教授石川洋美氏》
- 自然と共生する村おこし、エコミュージアム(9頁)《生態計画研究所所長小河原孝生氏》
- 環境教育の推進が必要である。(14頁)《清里環境教育フォーラム事務局若林千賀子氏》
- ホエールウォッチングが注目される。(27頁)《小笠原村村民課観光担当主査渋谷正昭氏》
- ◎個々のテーマパークのコンセプトとソフトに対する危惧とテーマパーク淘汰の時代を予想。(66頁観覧車)《日観協相京俊二氏》

[概観・分析]

3月号では「自然に学ぶ」を特集テーマとした。これは現代風に言えば、エコ・ツーリズムあるいはネイチャー・ツーリズム、カルチャー・ツーリズムということであり、リゾート法に代表される観光開発による自然破壊に対する危機感が高まった中での特集である。現在から振り返るなら、当時危惧していた急激で劇的な環境破壊こそ起こらなかったものの、自然破壊は進んでいる。改めて自然から学ぶという人間本来の姿勢の大切さを訴えていく必要があると思われる。

■91年4月号：特集テーマ うるおいの川

〔概観・分析〕

4月号では「うるおいの川」を特集テーマとした。河川改修事業は主として水害対策および農業用水の確保を目的とし、さらに台風などの災害や老朽化に対する強度の確保を原則としてきた。つまり「用」と「強」である。河川管理者である地方公共団体及び国（建設省・運輸省）は、毎年そのための補助金や予算獲得に力を注いできた。しかし、90年に入ると「用」・「強」による河川改修事業だけでは予算消化の限界が見えてきた。そのために「用」・「強」に加えて「美」を取り上げることになる。国の補助金の中には「ふるさとの川モデル事業」、「都市清流復活モデル事業」、「せせらぎふれあいモデル事業」、「水辺空間整備事業融資制度」、「河川文化交流施設整備事業」など明らかに美を目的とした事業名も登場してきた。公園、プレジャーボートの河川水面利用などのスポーツ・レクリエーション、そして環境への配慮など河川事業ひいては公共事業が「美」である観光・レクリエーション面にシフトしつつある転換点がこの時代の特徴である。

■91年5月号：特集テーマ 休暇を考える

- 先進諸国の中で年2044時間と最も長い日本の労働時間は、数年のうちに米英よりも短くなり、21世紀初頭には1700時間前後になる。しかも、それは労働日数の減少、長期休暇の増大という形で実現すると思われる。（巻頭言）《余暇開発センター理事長宮野素行氏》
- リゾート法、ふるさと創生一億円事業で国内はリゾート地・観光地が乱立することになる。これらがうまくいくためには観光客のパイの増加、つまり休暇の取得の奨励と長期滞在を可能にする休暇制度の創造が不可欠である。（特集扉）《日観協編集部》
- 観光需要の平準化のための柔軟な休暇制度が始動しつつある。（4頁）《余暇開発センター主任研究員丁野朗氏》

- 「日本を休もう」（13頁タイトル）《JR 東海営業本部販売部長山崎裕雄氏》

- 「ゆとり時間」の増大と充実に向けて（18頁タイトル）《経済企画庁国民生活局余暇・生活文化室長》

- 連続休暇実施のすすめ（24頁タイトル）《労働省労働基準局賃金時間部労働時間課羽根毛田守氏》

- 学校5日制にむけて（34頁タイトル）《文部省生涯学習局社会教育官瀬沼克彰氏》

〔概観・分析〕

5月号の特集テーマは「休暇を考える」であり、着々と計画が進められているリゾート開発に対応してそれを利用する観光客について特集したものである。リゾートとは基本的に繰り返し訪れる滞在型の観光地である。それを実現させるためにはまず休暇が取れることが前提となる。結局、ある程度休暇に対する社会の考え方、つまり、有給休暇＝悪という考え方も改善されていくのだが、リゾート需要に結びつくには至らなかった。ただ、総実労働時間は91年の2,052時間から2002年には1,837時間へと減少した。

■91年6月号：特集テーマ 土に親しむ

- 特定農地貸付法が成立し我が国でも本格的な市民農園の基盤が固められつつある。（特集扉）《日観協編集部》
- ファームレジャー（観光農園、体験農業、農村リゾート）（3頁タイトル）《日本コミュニティ研究所代表取締役若林正氏》
- クラインガルテンの世界（18頁タイトル）《日本クラインガルテン研究会幹事金丸三郎氏》
- ◎『「ゆとりの時代に」における公的観光施設のあり方」概要（46頁報告書概要）《日観協業務部》

〔概観・分析〕

6月号の特集では、都会からどんどん失われつつある土と親しむこと自体を観光対象としようとするもので、全体としてはマス・ツーリズムに対するポスト・ツーリズム、オータナティ

ブ・ツーリズム、グリーン・ツーリズム、ルーラル・ツーリズムそして、体験型観光につながるテーマである。

■91年7月号：特集テーマ 漁業との共存

[概観・分析]

7月号のテーマである「漁業との共存」では、海洋性レクリエーションにとって最大の難関になる漁業権に焦点を当てた。漁業権に阻まれて海や河川、湖沼の観光利用が頓挫するケースは現在までも続いている。そのような中で、漁業自体の不振と後継者問題など漁業者側の状況も変化してきた。漁業に替る産業として、さらに次男以下の子供のための職場としても観光が意識されはじめるようになった。

■91年8月号：特集テーマ 高齢者に優しい観光地づくり

●高速高齢化社会の到来で、高齢者、高齢者と掛け声ばかり大きく、日本全体がどう対応すればよいのかとまどっているのが現状ではないだろうか。高齢者の考え方と行動を把握する必要がある。(19頁)《旅館研究所代表取締役専務東真氏》

[概観・分析]

8月号ではまさにシルバーマーケットについて特集しているのだが、本号ではまだシルバーマーケットという言葉は使われていない。高齢化率はこの後さらに上昇を続け94年には通称バリアフリー法が制定されることになるが、当時はまだ試行錯誤の段階にあった。

■91年9月号：特集テーマ 観光客の足まわりを考える

◎観光交流拡大計画(Two Way Tourism 21)(53頁)《運輸省観光部》

[概観・分析]

9月号の特集は、団体旅行から個人旅行へのシフトが進む中で、観光地内での移動手段が課題となった。当時、87年に国鉄が民営化され、

路線の廃止や第3セクター化が行なわれ、過疎化によるバス路線の廃止など地方の公共交通体系が見直され、地方交通に対する危機感が高まっていた。

■91年10月号：特集テーマ 近代建築物の保存

●明治、大正、昭和初期の洋館などの近代建築物に対する保存の必要性が認識されるようになってきている。近代建築物の観光資源としての価値を明らかにし、保存を喚起する必要がある。(特集扉)《日観協編集部》

●西洋館が誘うヨコハマ・タイムトリップ(3頁タイトル)《エッセイスト鈴木智恵子氏》

●神戸の近代建築の保存・再生と破壊の動き、真に保存活用される良い例(11頁サブタイトル)《港まち神戸を愛する会会長武田則明氏》

●赤レンガの東京駅保存運動(19頁タイトル)《観光資源保護財団経理課長多見貞子氏》

●近代建築保存の難しさ、日本の建築基準法は新築するための法律であり保存を目的としていない。(26頁)《東京大学名誉教授・博物館明治村館長村松貞次郎氏》

[概観・分析]

バブル経済の主役の一つは地上げによる地価の急騰であった。そのため、古い建物は次々に壊されており、それに比例して保存運動が盛んになった時期である。苦肉の策として表面(ハザード)だけ残して後を高層ビルに建て替えるなどの方法がとられることもあったが建築基準法との関わりで軌道には乗らなかった。なお、近代建築物に関しては当時まだ観光資源としての認識は低かった。

■91年11月号：特集テーマ 歴史的町並みの活用

●観光対象も名所旧跡に止まることなく趣味趣向にあわせて多極化してきた。町並みもかつては一部マニアのものであったが、今ではそうでもない、町並みにとりわけ関心を持たないごく普通の観光客もやってくる。(3頁)

《全国町並み保存連盟副会長吉田桂二氏》

◎オートキャンプ場のネットワーク化 (30頁)

《日観協編集部》

[概観・分析]

歴史的町並みは、70年に国鉄が行なったディスカバリー・ジャパンによる妻籠から注目されるようになり、その後各地で保存運動が活発になった。そして、保存するためには同時に活用していく必要があるということが定説となり、町並み観光地として観光地化されていくところが目立ってくる。家屋の保存・修理からスタートした町並み保存は、看板の撤去や電線の地中埋設、さらにはギャラリーや喫茶店、土産品店への改装へと進む。ただし、車社会はますます進み、旧街道の拡幅問題など深刻な事例も顕在化した。

なお、現在でも2,100以上の町並みが重要伝統的建造物群保存地区として保護されている。

またオートキャンプでは、個人・家族旅行の増加、自動車旅行の増加、アウトドア志向、さらにはバカンスのような長期休暇が論ぜられるようになり、欧米諸国で一般化しているオートキャンプが脚光を浴びた。旅館の中には庭先にテントを張って宿泊させるところも出現し、アウトドア人気の象徴となった。ただ、欧米諸国のオートキャンプはキャンピングカーであったりトレーラーハウスが主であり、我が国では車でキャンプサイトにまで乗り入れ、車の横にテントを張るという、テントによるキャンプであり、同じオートキャンプという名称であってもレベル・内容は異なる。そして我が国でのオートキャンプは、ブームにはなったが定着するには至っていない。

■91年12月号：特集テーマ 観光客集客と産業

●産業構造の変化により、業態変更をせまられ

る企業もあり、また、経営の多角化ということもあり、異業種からの観光事業への参入も盛んである。そして、それまでの基幹産業が衰退した企業城下町で観光産業に活路を求めるケースが多々ある。(特集扉)《日観協編集部》

●産業観光はこれからの観光形態で、今後盛んになると考えられる。(9頁)《近畿大学商学部教授末武直義氏》

●節約と効率を主とする家政学ではなく、真のホームマネジメント学科を設立し、豊かな生活の実現方法を教えるべきであろう。なぜなら人々の豊かさやゆとりが生活実感として実現できるよう支援する文化消費産業への移行の時代が始まっているからである。(15頁)《UCC コーヒー博物館館長諸岡博熊氏》

●石炭から観光へ、北海道夕張市 (22頁)《夕張市観光部啓発宣伝課志茂幹雄氏》

●紡績工場から蘇った倉敷アイビースクエア (29頁)《倉敷アイビースクエア社長大森武氏》

[概観・分析]

工場見学などは昔から各地で行われてきたが、その目的は企業の PR や社会見学等の教育であり、観光客誘致ではなかった。それがインダストリー・ツーリズムあるいはインダストリー・ヘリテージ・ツーリズムとして認識されるようになったのがこの頃のことである。近畿大学の末武教授が予言されたように、産業観光は特に我が国の代表的企業による先端技術に関する展示施設は国際観光面で非常に注目されている。

また、UCC コーヒー博物館館長諸岡氏の予言されたように、大学教育等において、人間社会学部など、人々の生き方に関わる学部も多数新設されるようになってきた。